



市の考える中心とは何か

新 諒 平(令和研究会)

問 中心拠点とはどこか。

答 立地適正化計画では、行田市駅南側の商業地域を中心とし、行田蓮田線と県道熊谷羽生線が交わる交差点から半径800m圏内を中心拠点として位置付けている。

問 その根拠は何か。

答 既存の都市機能の維持の観点から、水城公園や郷土博物館、市役所などが周辺にあるこの地区を中心市街地と位置付けている。

問 昔からあったものが多いからという理解でよいのか。

答 一言で言ってしまうとそうだが、他のエリアと比較し、都市機能や居住を誘導する上で最も有効だと判断している。

問 人口・交通・商業は中心拠点設定の根拠か。

答 人口の多寡と中心の考え方は異なる。交通の中心という認識は持っていない。商業消費の中心も特定していない。

問 中心に必要な商業施設とは何か。

答 スーパーマーケットに限らず、コンビニエンスストアや売店などである。

広域道路ネットワークと本市のまちづくりについて

大 屋 彰(公明党)



人口減少や地域間競争が進む中、自治体には交流人口の拡大や産業振興につながる戦略的なまちづくりが求められる。熊谷市と千代田町を結ぶ新橋構想について。

問 本市は、新橋構想をどのように認識しているのか。

答 埼玉県北部地域と群馬、栃木県とを結ぶ、新たな広域幹線道路網の確立に伴う本市へのアクセスが向上、北関東エリアとの交流連携の強化や企業誘致の促進、流通の拡大など、様々な整備効果が期待できるものと認識している。

問 関係自治体との連携は。

答 利根川新橋建設促進期成同盟会の活動を通じて関係自治体と連携していく。同盟会設立当初から、埼玉県、群馬県、栃木県へ要望活動を実施して併せて国への要望も実施している。

今後、新橋の整備に伴う課題解決に向けた取り組みや整備効果について、市の発展につながる施策を検討し、庁内横断的に関係部署による協議を実施する。



忍・行田・埼玉・太田中学校区義務教育学校(仮称)について

町 田 光(令和研究会)

行田市政が4年目に入った。令和5年12月定例会市議会では一般質問を行った際、行田市長は小学校12校と中学校8校を3校の義務教育学校に再編を行いたい考えを表明した。行田市の上位計画として教育委員会ではもとより行田市として全庁で取り組んでいると信じている。

問 義務教育学校の学校区をいくつかブロックに分け、学校への通学を中心としてスーパー・コンビニ・個人医院や歯科医院・郵便局等・公民館などを停留所にした乗合いバスや、地域の方はもちろん、行田市の児童生徒はバスに乗って通学できる地域バスのような考え方は可能か。

答 地域にある既存の交通を使うという考え方は必要である。新校はこれまでにない行田市の取組で、かなり通学範囲も広がるため、そういった観点から交通政策課とも協議をしたい。国においても地域交通法が国会で改正され、国交省、文科省が一緒になって考えている。